

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第96期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 寺内 春彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 寺内 春彦
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 神奈川支店 （神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号） 株式会社関電工 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号） 株式会社関電工 埼玉支店 （埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号） 株式会社関電工 関西支店 （大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成18年3月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月
売上高 (百万円)	436,979	452,645	468,608	473,804	453,623
経常利益 (百万円)	11,415	5,109	7,276	9,854	10,484
当期純利益 (百万円)	8,408	4,284	4,865	5,586	5,428
純資産額 (百万円)	176,495	181,090	173,171	172,487	177,536
総資産額 (百万円)	356,277	371,970	373,674	379,093	378,150
1株当たり純資産額 (円)	861.20	876.44	837.07	826.08	850.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.32	20.93	23.78	27.30	26.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.54	48.23	45.84	44.57	45.96
自己資本利益率 (%)	4.83	2.41	2.78	3.28	3.17
株価収益率 (倍)	21.88	38.65	22.83	24.07	22.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,924	13,008	23,153	16,947	12,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,025	9,579	2,439	9,825	9,763
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,976	1,529	1,887	3,519	4,400
現金及び 現金同等物の期末残高 (百万円)	37,952	13,834	37,503	41,060	39,142
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	7,546	7,676	7,893	8,513 [1,004]	8,665 [1,079]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成18年3月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月
売上高 (百万円)	426,381	435,753	450,034	434,798	415,576
経常利益 (百万円)	10,363	3,612	5,610	8,147	8,950
当期純利益 (百万円)	8,253	3,553	4,061	4,665	4,531
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (株)	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338
純資産額 (百万円)	170,293	172,471	163,582	160,403	164,314
総資産額 (百万円)	339,602	350,070	351,023	343,060	344,442
1株当たり純資産額 (円)	830.91	842.57	799.39	784.16	803.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.57	17.36	19.85	22.80	22.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.14	49.27	46.60	46.76	47.70
自己資本利益率 (%)	4.91	2.07	2.42	2.88	2.79
株価収益率 (倍)	22.29	46.60	27.36	28.82	26.81
配当性向 (%)	30.33	69.12	60.45	52.63	63.18
従業員数 (人)	5,919	5,987	6,165	6,323	6,390

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第96期の1株当たり中間配当額には、「創立65周年記念配当」2円が含まれている。

2【沿革】

年月	摘要
昭和19年9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の8支社(現支店)を設置、営業開始
昭和23年3月	多摩支社(現支店)設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
昭和34年1月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和35年9月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
昭和36年7月	應用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金3億5千万円)
昭和37年5月	関東石材工業(株)(現、(株)ケイリース)を設立
昭和45年1月	仙台支社(現、東北支店)設置
昭和45年2月	信越支社(現、長野支店)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第一部に指定(資本金17億円)
昭和45年5月	東京支社(現支店)設置 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年8月	札幌支社(現、北海道支店)設置
昭和46年4月	第一企業(株)(現、(株)関工パワーテクノ)に資本参加
昭和48年6月	総合教育センター(現、人材育成センター)設置
昭和49年4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年6月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和54年7月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年9月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)を設立
昭和60年1月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年5月	第1回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年7月	関工メンテナンスサービス(株)(現、(株)関工ファシリティーズ)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成2年4月	名古屋支社(現支店)設置
平成3年7月	九州支社(現支店)設置
平成5年7月	つくば技術研究所設置
平成6年7月	(株)バイテクノを設立
平成7年7月	新潟支社設置
平成9年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年8月	台湾事務所(現支社)設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)
平成15年5月	阪急電気工事(株)(現、(株)阪電工)に資本参加
平成16年6月	(株)TLCに資本参加
平成19年7月	アジア統括支店をシンガポールに設置
平成20年4月	川崎設備工業(株)に資本参加(名古屋証券取引所市場第二部上場)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社19社で構成され、設備工事業及び電気機器販売等を主な事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

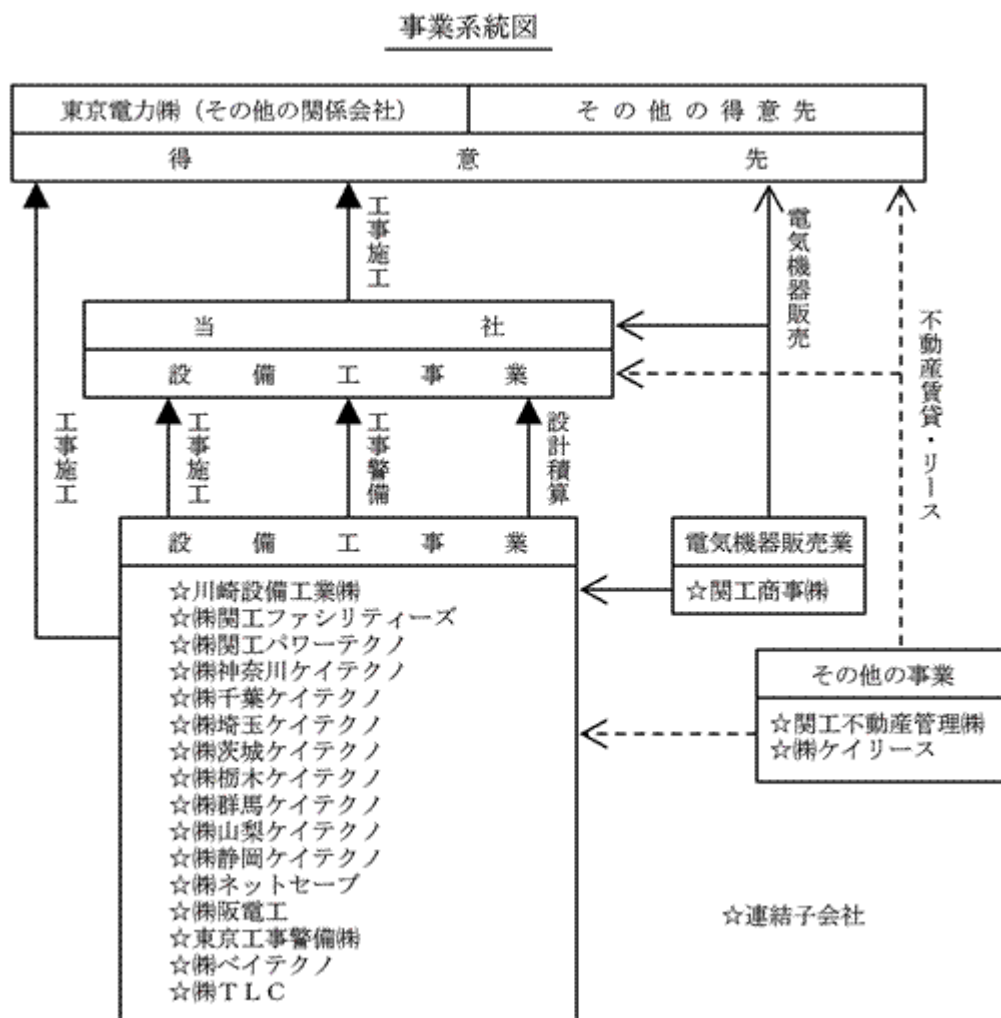
当社は、川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)には工事警備業務を、(株)ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注している。

また、当社及び(株)TLCは、東京電力(株)(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

(電気機器販売等)

関工商事(株)は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)は不動産賃貸業を、(株)ケイリースはリース業をそれぞれ営んでいる。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関工不動産管理(株)	東京都文京区	200	その他の事業	100.0	営業上の取引 同社保有資産を事業所施設及び厚生施設 として賃借している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)関工パワーテクノ	東京都大田区	400	設備工事業	100.0 (8.6)	営業上の取引 同社に電気・土木工事等を発注してい る。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍6名
関工商事(株)	東京都文京区	100	電気機器販売業	57.8 (8.0)	営業上の取引 同社より電線その他の電材を購入してい る。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)関工ファシリティーズ	東京都文京区	100	設備工事業	100.0 (5.6)	営業上の取引 同社に建築・電気・空調工事等及び建築 設備の保守管理を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍6名
(株)ベイテクノ	東京都港区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・積算業務 を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名
東京工事警備(株)	東京都文京区	72	設備工事業	86.1	営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍2名
(株)ケイリース	東京都文京区	98	その他の事業	100.0 (2.7)	営業上の取引 同社より車両等のリースを受けている。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍2名
(株)神奈川ケイテクノ	横浜市中区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍3名
(株)千葉ケイテクノ	千葉市中央区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍2名
(株)埼玉ケイテクノ	さいたま市緑区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍4名
(株)茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍2名
(株)山梨ケイテクノ	山梨県甲斐市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
(株)ネットセーブ	東京都港区	90	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
(株)阪電工	大阪市北区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向2名、転籍1名
川崎設備工業(株) (注4)	名古屋市中区	1,581	設備工事業	50.2	営業上の取引 同社に空調・給排水・衛生工事等を発注 している。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名
(株)TLC	東京都荒川区	98	設備工事業	55.3	役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載している。

3 その他の関係会社である東京電力(株)については、「関連当事者情報」の項において記載しているので「関係会社の状況」における記載を省略している。なお、同社は有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社であり、かつ、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	8,518 [1,061]
電気機器販売業等	147 [18]
合計	8,665 [1,079]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,390	40.6	18.7	7,337,368

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のがわが国経済は、輸出の回復を背景として、年度後半より企業収益に改善の兆しが見え始めたものの、国内需要の低迷や雇用情勢の悪化により、総じて不況感を払拭できない状況で終始した。

また、建設業界においては、国内建設投資が大幅に減少するとともに、電力設備投資も抑制措置が継続されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況で推移した。

このような情勢下にあって当社グループは、収益性を重視した提案型営業活動を強力に展開するとともに、現場施工力の効率的運用による価格競争力の向上に努めた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高については、4,536億2千3百万円(前連結会計年度比201億8千万円減)となり、建設市場の規模が極端に縮小する中で、前連結会計年度をわずかに下回る水準にとどめることができた。また、利益面については、コストマネジメント機能の強化に伴う工事原価低減方策の浸透により、経常利益104億8千4百万円(前連結会計年度比6億2千9百万円増)、当期純利益54億2千8百万円(前連結会計年度比1億5千7百万円減)と良好な成績を収めることができた。

事業の種類別セグメント

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,562億8千4百万円(前連結会計年度比209億8千9百万円減)、完成工事高4,498億7千6百万円(前連結会計年度比177億9千万円減)、営業利益89億6千万円(前連結会計年度比8億2千7百万円増)となった。

(電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高37億4千7百万円(前連結会計年度比23億9千万円減)、営業利益4億3千万円(前連結会計年度比2億7百万円減)となった。

所在地別セグメント

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

(注) 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力(株)	189,298百万円	40.0%
当連結会計年度		
東京電力(株)	188,381百万円	41.5%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動による資金の減少があったことから、前連結会計年度から19億1千7百万円減少し、391億4千2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって122億3千6百万円の資金が増加した(前連結会計年度比47億1千1百万円減)。これは、税金等調整前当期純利益109億8千7百万円、未成工事支出金の減少額93億8千1百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額46億2千万円、仕入債務の減少額44億4千4百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって97億6千3百万円の資金が減少した(前連結会計年度比6千1百万円増)。これは主に、有価証券の償還により130億円の収入があったものの、有価証券の取得に120億円、有形固定資産の取得に41億6千5百万円を支出したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって44億円の資金が減少した(前連結会計年度比8億8千1百万円減)。これは主に、配当金の支払に28億6千3百万円を支出したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	160,636	206,199	366,836	195,483	171,352
	情報通信工事	9,900	39,560	49,460	41,062	8,398
	配電線工事	2,151	166,788	168,939	166,205	2,733
	工務関係工事	22,146	35,490	57,636	32,046	25,590
	計	194,835	448,038	642,873	434,798	208,074
当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	171,352	182,975	354,328	184,150	170,177
	情報通信工事	8,398	40,434	48,832	42,789	6,043
	配電線工事	2,733	158,889	161,623	158,714	2,908
	工務関係工事	25,590	40,176	65,767	29,921	35,845
	計	208,074	422,476	630,551	415,576	214,975

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	屋内線・環境設備工事	50.1	49.9	100
	情報通信工事	91.4	8.6	100
	配電線工事	100	-	100
	工務関係工事	95.7	4.3	100
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	屋内線・環境設備工事	52.6	47.4	100
	情報通信工事	94.5	5.5	100
	配電線工事	100	-	100
	工務関係工事	97.2	2.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	屋内線・環境設備工事	6,219	2,651	186,612	195,483
	情報通信工事	1,072	3,474	36,515	41,062
	配電線工事	76	163,088	3,040	166,205
	工務関係工事	888	19,809	11,348	32,046
	計	8,257	189,024	237,516	434,798
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	屋内線・環境設備工事	11,472	2,933	169,745	184,150
	情報通信工事	509	3,049	39,230	42,789
	配電線工事	131	156,043	2,539	158,714
	工務関係工事	490	19,198	10,232	29,921
	計	12,603	181,225	221,747	415,576

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

- | | |
|---------------------------|-------------------------------------|
| TBS開発(業務棟・文化施設棟)建設工事共同企業体 | ・赤坂サカス新築工事(電気設備工事) |
| 清水建設(株) | ・大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業(日経ビル)電気設備工事 |
| 大成建設(株) | ・アステラス製薬(株)つくば研究センター(御幸が丘)新棟電気設備工事 |
| 大和ハウス工業(株) | ・大型複合商業施設 iias(イーアス)つくば新築工事(電気設備工事) |
| 鹿島・都市開発建設工事共同企業体 | ・大型複合商業施設SMARK(スマーク)伊勢崎電気設備工事 |

当事業年度

- 阪急電鉄(株) ・ 梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事)第 期棟
- (株)阪急阪神百貨店
- (株)大林組 ・ 日本赤十字社医療センター建物建設工事(電気設備工事)
- 竹中工務店・鹿島建設 ・ I P S アルファテクノロジ姫路工場新築工事(電気設備工事)
- 共同企業体
- 清水建設(株) ・ 日産自動車(株)グローバル本社建設計画電気設備工事
- (株)テーオーシー ・ 大型複合商業施設T O Cみなとみらい電気設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力(株) 189,024百万円 43.5%

当事業年度

東京電力(株) 181,225百万円 43.6%

(4) 次期繰越工事高

平成22年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	5,360	3,341	161,475	170,177
情報通信工事	268	145	5,629	6,043
配電線工事	-	2,888	20	2,908
工務関係工事	102	19,397	16,345	35,845
計	5,730	25,773	183,470	214,975

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

江差風力開発(株)

- ・ 江差北風力発電所施設建設工事 平成23年1月完成予定

清水建設(株)

- ・ (仮称)浜離宮インターシティ新築工事(電気設備工事・空調換気設備工事・給排水衛生設備工事) 平成23年2月完成予定

ソニー(株)

- ・ (仮称)大崎駅西口C地区開発計画電気設備工事 平成23年3月完成予定

(株)大林組

- ・ (仮称)業平橋押上地区開発計画(新タワー計画)タワー街区電気設備工事 平成23年12月完成予定

阪急電鉄(株)

(株)阪急阪神百貨店

- ・ 梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事)第 期棟 平成24年8月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループは、グループの持続可能な成長・発展を実現するため、昨年4月に新経営ビジョン「元気みなぎる関電工グループ2011」を策定し、

安全環境・コンプライアンスへの取組み強化
受注の確保・利益の拡大 - 工事原価率の低減 -
技術力・人材育成の強化
エコビジネスの展開と新規事業領域の拡大
職場の活性化

の5つの重点経営施策に取り組み、着実に成果を上げているところである。

しかしながら、景気の先行きが不透明な中で、国内建設投資の早期回復を見込むことは難しく、電力設備投資も流通設備を中心に引き続き抑制基調で計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想される。

こうした困難な状況に対処するため、平成22年度は特に以下の経営施策を積極果敢に実践していく。

まず始めに、これまで当社グループが培ってきた社会からの信頼を更に向上させるため、関係・協力会社を含めたグループ全体の「安全環境・品質とコンプライアンスの更なる徹底」を図り、公正かつ適正な事業運営にまい進していく。

とりわけ、施工品質の向上こそがお客様からの信頼を確保しうる最善の方策であるとの認識の下、品質管理体制の充実・強化に一丸となって取り組み、お客様にご満足いただける高度な技術・技能・サービスを提供していく。

次に、これまで取り組んできたコストの見える化や業務フローの見直しなどのコストマネジメント方策を現場第一線に至るまで浸透させるとともに、施工の効率化や業務の標準化を更に推し進め、「工事原価率の低減による受注の確保と利益の拡大」に努めていく。

また、これらの経営施策の実効性を確保するため、「協力会社とのニューパートナーシップ」を確立し、グループ全体の経営基盤強化に取り組むこととしている。

更に当社グループは、再生可能エネルギーの大量導入を見据えたスマートグリッドの構築を始め、低炭素社会の実現に寄与するエコビジネスの営業・技術開発体制を充実・強化し、エネルギー産業に携わる総合設備企業としての社会的使命を果たすとともに、強靱な企業体質の確立と高い企業価値の創造に全力を傾注していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループは、売上高の約4割を東京電力㈱が占めている。

(2) 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループは、お客様並びに現場のニーズに基づいた「受注・事業領域の拡大」、「コストダウン・利益の創出」、「品質・安全、環境対策」、「基盤技術力の強化」に資する技術開発に重点的に取り組んでいるとともに、省エネ・CO₂削減を中心とするエコ技術、エネルギー技術並びに情報技術分野での新たな技術開発を行うことにより、エンジニアリング機能を高め、総合設備企業としての技術提案力の向上に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は8億7千2百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりである。

「省エネ型無瞬断高速電源切替器」の開発

データセンターでは、電源設備の二重化が図られており、停電発生時に、健全な電源側へ切替える装置として無瞬断切替器が用いられているが、電力ロスが大きく省エネ性に課題があるため、省エネ型無瞬断高速電源切替器を開発した。本切替器は、従来よりも切替時間を短縮するとともに、電力ロスを10分の1に低減可能であることから、今後需要拡大が見込まれるデータセンターの新築並びにリニューアル工事において技術提案し、受注拡大を目指す。

「置換換気空調用シミュレーションツール」の開発

温度成層を形成して換気する置換換気空調方式を工場などの天井の高い空間で採用した場合、居住域のみを効率的に空調することが可能で、従来の空調方式よりも消費エネルギーが少なくなる。しかし、現状の空調エネルギー計算ツールでは、この置換換気空調における空調エネルギーを算出できなかったことから、置換換気空調専用の空調負荷シミュレーションソフトを開発した。今後は、本ソフトを活用し、置換換気空調を提案することで、エコビジネスやリニューアル工事の受注拡大を目指す。

「高所作業車のバケット上下可動装置」の開発

架空配電線工事で広く採用されている間接活線工法において、充電部からの安全距離の確保やホットスティック（絶縁操作棒）操作のため、高所作業車のバケット位置を微調整するニーズが高まり、この現場ニーズに応えバケット上下可動装置を開発した。今後、既存の高所作業車に本装置を取り付け、作業の安全性確保及び作業効率の向上を図っていく。

(電気機器販売業等)

研究開発活動を特段行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、建設市場の規模が極端に縮小する中、収益性を重視した提案型営業活動を強力に展開するとともに、現場施工力の効率的運用による価格競争力の向上に努めた。また、コストマネジメント機能の強化に伴う工事原価低減方策の浸透により、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなった。

売上高は、前連結会計年度に比べ201億8千万円減少し、4,536億2千3百万円となった。事業の種類別セグメントは、設備工事業が4,498億7千6百万円と売上高の99.2%を占め、また東京電力(株)からの売上高は1,883億8千1百万円となった。

利益は、経常利益が6億2千9百万円増加し104億8千4百万円となり、当期純利益は1億5千7百万円減少し54億2千8百万円となった。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の27.30円から26.54円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度の3.28%から3.17%となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事支出金の減少などの資金増加要因が、売上債権の増加、仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことにより122億3千6百万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の償還による収入があったものの、有価証券及び有形固定資産の取得による支出があったことから97億6千3百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより44億円の減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は19億1千7百万円減少し、391億4千2百万円となった。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億4千3百万円減少し、3,781億5千万円となった。

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が46億8千6百万円増加したものの、未成工事支出金が93億8千1百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ39億2千5百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が36億9百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ29億8千1百万円増加した。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が44億8千8百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ59億9千2百万円減少した。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が25億5千8百万円、その他有価証券評価差額金が23億1千2百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ50億4千8百万円増加した。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の826.08円から850.04円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.57%から45.96%となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、昨年4月に新経営ビジョン「元気みなぎる関電工グループ2011」を策定し、重点経営施策に取り組み、着実に成果を上げているところである。しかしながら、景気の先行きが不透明な中で、国内建設投資の早期回復を見込むことは難しく、電力設備投資も流通設備を中心に引き続き抑制基調で計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想される。

こうした困難な状況に対処するため、平成22年度は特に「安全環境・品質とコンプライアンスの更なる徹底」、「工事原価率の低減による受注の確保と利益の拡大」、「協力会社とのニューパートナーシップの確立」の経営施策を積極果敢に実践していく。更に、低炭素社会の実現に寄与するエコビジネスの営業・技術開発体制を充実・強化し、エネルギー産業に携わる総合設備企業としての社会的使命を果たすとともに、強靱な企業体質の確立と高い企業価値の創造に全力を傾注していく方針である。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は47億2千万円であった。事業の種類別セグメントは、次のとおりである。

(設備工事業)

当連結会計年度は、施工品質の維持・向上や安全性及び環境保全を目的として、緊急かつ必要な事業所の整備・拡充並びに作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額(セグメント間の内部取引消去前)は47億8千7百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(電気機器販売業等)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社（設備工事業）

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	2,325	269	75,569	10,926	58	13,580	173
人材育成センター (茨城県牛久市)	2,053	42	(9,000) 19,167	1,311	19	3,426	26
つくば技術研究所 (茨城県かすみがうら市)	381	37	17,374	410	-	828	23
営業統轄本部 (東京都港区)	15	34	-	-	17	67	316
情報通信システム本部 (同上)	90	92	393	107	20	310	272
電力本部 (同上)	1,171	344	(24,039) 41,029	3,496	65	5,077	497
技術・事業開発本部 (同上)	1,096	62	21,651	3,992	10	5,162	54
中央支店 (同上)	177	36	1,330	434	25	673	610
東京支店 (東京都文京区)	2,475	443	(297) 39,297	11,078	123	14,121	602
神奈川支店 (横浜市西区)	2,060	253	(3,007) 37,089	5,712	262	8,290	603
千葉支店 (千葉市中央区)	843	285	(1,688) 43,296	3,998	377	5,505	529
埼玉支店 (さいたま市南区)	773	215	37,679	4,032	255	5,276	486
茨城支店 (茨城県水戸市)	1,012	238	(4,124) 43,546	1,475	443	3,170	443
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	411	128	(9,375) 27,203	2,255	225	3,021	338
群馬支店 (群馬県前橋市)	1,175	134	(577) 22,483	1,359	165	2,835	310
山梨支店 (山梨県甲府市)	238	79	(598) 15,276	843	219	1,381	213
静岡支店 (静岡県沼津市)	507	160	(3,991) 20,783	1,767	328	2,764	266
多摩支店 (東京都八王子市)	1,141	138	(2,134) 15,990	2,628	84	3,992	297
関西支店 (大阪市中央区)	153	5	(247) 189	94	22	276	107
名古屋支店 (名古屋市中区)	3	6	215	33	6	49	30
九州支店 (福岡市中央区)	2	1	-	-	8	11	45
北海道支店 (札幌市中央区)	6	4	47	3	5	19	48
東北支店 (仙台市青葉区)	10	4	673	18	1	34	49
長野支店 (長野県長野市)	20	2	(313) 1,305	141	14	178	47
アジア統括支店 (シンガポール)	0	0	-	-	-	0	6

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
川崎設備工業(株) (名古屋市中区)	設備工事業	1,385	13	(1,473) 8,284	1,721	31	3,151	246
関工商事(株) (東京都文京区)	電気機器 販売業	102	8	2,287	406	32	549	104
関工不動産管理(株) (東京都文京区)	その他の 事業	1,485	1	6,480	682	-	2,169	27
(株)ケイリース (東京都文京区)	その他の 事業	1	1,420	-	-	-	1,421	16

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
- 3 提出会社の人材育成センターは社員教育用施設であり、つくば技術研究所は研究・実験用施設である。その他の施設は事務所ビル等である。
- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	備考
(株)関電工	設備工事業	電子計算機及び その周辺機器	111	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、施工品質と作業安全性の一層の向上及び環境保全対策の更なる推進を目的としており、その計画を示せば、次のとおりである。

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)関電工 (仮称)錦糸町ビル (東京都墨田区)	建物	1,520	5	自己資金	平成22年7月着工予定 平成23年6月完成予定
(株)関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	車両運搬具	1,500	-	自己資金 及びリース	主に配電線工事の作業用車両等
	機械装置等	1,400	-	自己資金 及びリース	主に配電線工事の作業用機械等

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(電気機器販売業等)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933	10,264	933	6,241

(注) 平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933百万円の資本組入れにより、旧商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	53	41	234	172	2	9,374	9,876	-
所有株式数 (単元)	-	46,497	1,821	102,083	15,455	3	38,097	203,956	1,332,338
所有株式数 の割合 (%)	-	22.80	0.89	50.05	7.58	0.00	18.68	100.00	-

(注) 1 自己株式821,804株は、「個人その他」に821単元、「単元未満株式の状況」に804株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び982株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,439	5.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,790	2.33
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	3,944	1.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,767	0.86
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,714	0.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,701	0.82
NCT信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,428	0.69
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	1,318	0.64
計	-	132,976	64.77

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 821,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,135,000	203,135	-
単元未満株式	普通株式 1,332,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,135	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	821,000	-	821,000	0.39
計	-	821,000	-	821,000	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	100,955	60
当期間における取得自己株式	12,716	7

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求の売渡し)	11,502	6	-	-
保有自己株式数	821,804	-	834,520	-

(注)「当期間」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求の売渡しは含めていない。

3【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって、株主に対する利益配分に努めている。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会である。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株につき「創立65周年記念配当」2円を含む8円とし、期末配当金を1株につき6円とすることとした。この結果、1株当たりの年間配当金は、普通配当12円、記念配当2円、合計14円となった。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日取締役会決議	1,636	8.0
平成22年6月29日定時株主総会決議	1,226	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	953	969	846	740	735
最低(円)	626	550	466	396	512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	614	595	613	654	590	598
最低(円)	546	512	566	576	556	551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		林 喬	昭和19年3月17日生	昭和42.4 東京電力株式会社 入社 平成16.6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 19.6 当社 取締役会長	注2	15
取締役社長 (代表取締役)		山口 学	昭和21年1月8日生	昭和43.4 東京電力株式会社 入社 平成16.6 東京電力株式会社 執行役員 神奈川支店長 " 17.6 当社 取締役社長	注2	16
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部長 [業務全般]	梅野 紘次	昭和19年3月27日生	昭和42.4 当社 入社 平成12.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第一部長 " 13.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 18.6 当社 取締役副社長 " 19.7 当社 取締役副社長 営業統轄本部長 [業務全般]	注2	29
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部 本部長代理 [業務全般、 グループ営業推 進室、安全・環境 ・品質本部、安全 衛生協力会担当]	富岡 克昭	昭和19年1月4日生	昭和43.4 当社 入社 平成13.7 当社 理事 栃木支店長 " 15.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務取締役 " 21.6 当社 取締役副社長 " 22.4 当社 取締役副社長 営業統轄本部 本部長代理 [業務全般、グループ営業推 進室、安全・環境・品質本部、 安全衛生協力会担当]	注2	17
取締役副社長 (代表取締役)	技術・事業開発 本部長 [業務全般、 購買部、営業 担当]	西田 眞	昭和19年9月14日生	昭和42.4 東京電力株式会社 入社 平成14.6 東電ピーアール株式会社 常務取締役 " 16.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 技術・事業開発 本部長 [購買部、営業担当] " 22.6 当社 取締役副社長	注2	19
専務取締役	[原価低減担当、 経営監理室、 業務革新推進 室、企画部、 総務部、営業 担当]	水江 博	昭和21年8月1日生	昭和44.4 当社 入社 平成13.7 当社 理事 企画部長 " 14.6 当社 取締役 " 17.6 当社 常務取締役 " 21.7 当社 常務取締役 電力本部 副本部長 兼務 [経営監理室、業務革新推進室、企 画部、総務部、営業担当] " 22.6 当社 専務取締役	注2	17
専務取締役	営業統轄本部 本部長代理 [国際部]	長谷川 努	昭和24年3月2日生	昭和46.4 当社 入社 平成16.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第二部長 " 17.6 当社 取締役 " 18.7 当社 常務執行役員 営業統轄本部 副本部長 " 19.6 当社 常務取締役 " 21.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 本部長代理 [国際部] " 22.6 当社 専務取締役	注2	14
専務取締役	電力本部長 [営業担当]	新井 是男	昭和23年3月10日生	昭和41.4 東京電力株式会社 入社 平成16.6 東京電力株式会社 執行役員 埼玉 支店長 " 19.6 当社 常務取締役 " 21.7 当社 常務取締役 電力本部本部長代理 [工事原価低減担当、安全担当、 営業担当] " 22.6 当社 専務取締役	注2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	[秘書、労務部、経理部、業務システム部、営業担当]	相馬 晋吾	昭和20年12月29日生	昭和 44.4 当社 入社 平成 15.7 当社 理事 業務統轄本部 16.6 当社 取締役 18.6 当社 常務執行役員 経理部長 19.6 当社 常務取締役 21.7 当社 常務取締役 [秘書、労務部、経理部、 業務システム部、営業担当]	注2	15
常務取締役	情報通信システム本部長 [営業担当]	阿部 秀人	昭和22年8月13日生	昭和 45.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 栃木支店長 17.6 当社 取締役 18.6 当社 常務執行役員 栃木支店長 19.6 当社 常務取締役 20.7 当社 常務取締役 情報通信システム 本部長 [営業担当]	注2	22
常務取締役	技術・事業開発本部本部長代理 兼 営業統轄本部副本部長 [人材育成センター、エンジニアリング部]	村野 佳大	昭和23年7月3日生	昭和 46.4 当社 入社 平成 18.7 当社 常務執行役員 神奈川支店長 20.6 当社 常務取締役 21.7 当社 常務取締役 技術・事業開発本部 本部長代理 兼 営業統轄本部 副本部長 [人材育成センター、 エンジニアリング部]	注2	7
常務取締役	営業統轄本部副本部長 [工事原価低減担当、安全担当、 品質工事管理部、コストマネジ メント部]	金崎 正樹	昭和22年9月23日生	昭和 46.4 当社 入社 平成 18.7 当社 常務執行役員 中央支店長 20.6 当社 常務取締役 21.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 副本部長 [工事原価低減担当、 安全担当、品質工事管理部、 コストマネジメント部]	注2	4
常務取締役	神奈川支店長	田中 傳	昭和24年8月2日生	昭和 49.4 当社 入社 平成 19.7 当社 常務執行役員 営業統轄本部 副本部長(コストマネジメント ・工事管理担当)兼 購買部担当 20.6 当社 常務取締役 20.7 当社 常務取締役 神奈川支店長	注2	3
常務取締役	電力本部本部長代理 [工事原価低減担当、安全担当、 工務部、風力部、原子力部、 営業担当]	草野 芳光	昭和24年2月24日生	昭和 47.4 当社 入社 平成 20.7 当社 常務執行役員 千葉支店長 22.6 当社 常務取締役	注2	14
常務取締役	電力本部本部長代理 [工事原価低減担当、安全担当、 配電部、営業担当]	倉根 孝夫	昭和25年10月15日生	昭和 49.4 当社 入社 平成 21.7 当社 常務執行役員 電力本部 副本部長(配電担当) 22.6 当社 常務取締役	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	監査役会会長	井坂 美知男	昭和22年4月22日生	昭和 47.4 東京電力株式会社 入社 平成 14.6 東京電力株式会社 秘書部長 " 17.6 社団法人海外電力調査会 常務理事 " 21.6 当社 常勤監査役 監査役会会長	注3	4
常勤監査役		三澤 八郎	昭和24年5月28日生	昭和 47.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 労務部部长 (関工第一企業株式会社取締役社長) " 17.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務執行役員 企画部長 " 19.6 当社 常勤監査役	注3	25
常勤監査役		志賀 裕	昭和25年2月5日生	昭和 48.4 当社 入社 平成 22.4 当社 常務執行役員 安全・環境・品質 本部長 " 22.6 当社 常勤監査役	注3	3
監査役		大川 澄人	昭和22年1月27日生	昭和 44.7 日本開発銀行 入行 平成 16.6 日本政策投資銀行 副総裁 " 19.6 財団法人日本経済研究所 理事長(現) " 19.6 日本貨物鉄道株式会社 監査役(現) " 20.6 当社 監査役	注3	3
監査役		千野 宗雄	昭和23年3月25日生	昭和 46.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 原子力 ・立地本部柏崎刈羽原子力発電所長 " 19.6 東京電力株式会社 常任監査役(現) " 21.6 当社 監査役	注3	1
計						242

(注) 1 常勤監査役 井坂 美知男、監査役 大川 澄人及び千野 宗雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

- 2 取締役の任期は平成22年6月から1年である。
- 3 監査役の任期は平成20年6月から4年である。
- 4 []内は業務分担を表している。
- 5 取締役の職名欄は平成22年7月1日付のものを記載している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、経営の適法性及び効率性、透明性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、以下の取り組みを実施している。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制

当社では、取締役会を月1回開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の職務執行を監督している。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を開催するなど、合理的な会社運営に努めている。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の員数をスリム化し、取締役の職務執行体制の効率化を図っている。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を「選任後1年以内」にしている。

監査体制については、従来より監査役制度を採用している。監査役は当事業年度末時点で社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っている。社外監査役3名のうち2名は当社の大株主である東京電力㈱の出身であり、そのうち1名は同社の監査役を兼務している。社外監査役は監査体制の独立性・中立性を持ち、取締役会・常務会・内部統制会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っている。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っている。更に、監査役業務の充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置している。

会計監査人については、井上監査法人を選任している。会計監査業務を執行した公認会計士は、平松正己、林映男の2名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名である。

内部監査については、内部監査部門(7名)が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を常務会・内部統制会議に報告している。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っている。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施している。

現在、当社では社外取締役を選任していないものの、取締役会が重要な業務執行に関する取締役の職務執行を監督し、かつ各取締役がその職務執行を相互に監督するとともに、独立の機関として監査役が、取締役会等重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監査することにより、経営の監視・監督機能の充実に努めている。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年4月の定時取締役会において、内部統制システムの整備基本方針を決議している。また、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程を制定するなど、会社業務の適正を確保するための体制整備を行っている。更に、金融商品取引法に基づき平成20年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めている。

ハ．コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めている。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っている。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っている。

二．リスク管理体制

会社の重大な損害を未然に防止するため、経営上のリスクを分類・評価した上で、個々のリスクについては、リスク管理部門と業務主管部署が連携を取りながら、リスク低減に向けた対策を講じている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	708	603	105	17
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	-	2
社外監査役	41	41	-	5

(注) 1 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役2名が含まれている。

2 取締役の賞与は、平成22年6月29日開催の定時株主総会で決議された賞与金である。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬について、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定している。

・取締役

取締役の報酬は、基本報酬及び賞与とし、基本報酬については取締役の職位及び職責に応じて決定しており、賞与については業績と連動する性格を勘案し、別途個別議案を株主総会に上程し承認を得ることとしている。

・監査役

監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、基本報酬のみとし、また監査役の協議により各人の報酬額を決定している。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めている。

ロ．取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結している。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
178銘柄 25,461百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,842,399	2,326	営業取引関係の維持強化
住友不動産(株)	1,043,985	1,857	営業取引関係の維持強化
三井不動産(株)	1,000,000	1,587	営業取引関係の維持強化
キヤノン(株)	300,798	1,302	営業取引関係の維持強化
(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,297	営業取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	8,765	1,213	営業取引関係の維持強化
東宝(株)	663,200	998	営業取引関係の維持強化
KDDI(株)	1,609	778	営業取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	1,358,000	621	営業取引関係の維持強化
高砂熱学工業(株)	796,000	589	設備業者間の連携・維持強化
(株)T & Dホールディングス	262,625	581	営業取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	505	営業取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	1,800	502	営業取引関係の維持強化
松竹(株)	640,000	497	営業取引関係の維持強化
(株)ニコン	200,000	408	営業取引関係の維持強化
(株)東京ドーム	1,391,940	370	営業取引関係の維持強化
コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	327	営業取引関係の維持強化
東急建設(株)	1,000,000	281	営業取引関係の維持強化
(株)東京楽天地	610,000	222	営業取引関係の維持強化
(株)明電舎	525,000	218	営業取引関係の維持強化
(株)リコー	148,190	216	営業取引関係の維持強化
(株)東京スタイル	319,000	207	営業取引関係の維持強化
サッポロホールディングス(株)	400,000	195	営業取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	150,000	194	営業取引関係の維持強化
(株)帝国ホテル	102,000	179	営業取引関係の維持強化
(株)テーオーシー	506,500	179	営業取引関係の維持強化
太陽誘電(株)	117,831	174	営業取引関係の維持強化
中外製薬(株)	89,000	156	営業取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)松屋	166,000	145	営業取引関係の維持強化
総合警備保障(株)	130,000	140	営業取引関係の維持強化
(株)ビック東海	150,000	138	営業取引関係の維持強化
三菱地所(株)	86,289	132	営業取引関係の維持強化
富士通(株)	212,816	130	営業取引関係の維持強化
パナソニック(株)	84,551	120	営業取引関係の維持強化
(株)群馬銀行	222,657	115	営業取引関係の維持強化
(株)大林組	258,720	107	営業取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290	105	営業取引関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	53	-
連結子会社	3	-	3	-
計	52	-	56	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行うFASFセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,320	43,173
受取手形・完成工事未収入金等	3 84,321	3 89,007
有価証券	11,001	12,001
未成工事支出金	78,614	5 69,233
材料貯蔵品	7,025	7,877
繰延税金資産	8,707	8,526
その他	5,134	4,660
貸倒引当金	2,180	1,460
流動資産合計	236,944	233,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 78,963	3, 6 78,781
機械、運搬具及び工具器具備品	3 48,697	3, 6 46,264
土地	2, 3 59,290	2, 3, 6 59,207
その他	708	1,472
減価償却累計額	97,857	97,879
有形固定資産合計	89,802	87,845
無形固定資産	2,264	2,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 30,345	1, 3 33,955
繰延税金資産	16,938	14,484
その他	7,807	3 11,521
貸倒引当金	5,009	4,877
投資その他の資産合計	50,081	55,084
固定資産合計	142,148	145,130
資産合計	379,093	378,150
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,267	77,778
短期借入金	3 10,264	3 10,084
未払法人税等	2,342	2,374
未成工事受入金	45,089	45,655
完成工事補償引当金	534	489
工事損失引当金	2,994	5 3,144
役員賞与引当金	105	111
その他	14,922	15,196
流動負債合計	158,520	154,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3 1,282	300
再評価に係る繰延税金負債	2 9,500	2 9,488
退職給付引当金	34,213	33,027
その他	3,089	2,963
固定負債合計	48,085	45,779
負債合計	206,605	200,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	156,614	159,173
自己株式	415	468
株主資本合計	172,889	175,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,881	6,194
土地再評価差額金	2 7,791	2 7,785
評価・換算差額等合計	3,909	1,590
少数株主持分	3,507	3,731
純資産合計	172,487	177,536
負債純資産合計	379,093	378,150

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	473,804	453,623
完成工事原価	² 439,411	^{1, 2} 419,128
完成工事総利益	34,393	34,495
販売費及び一般管理費	³ 25,534	³ 25,018
営業利益	8,858	9,477
営業外収益		
受取利息	318	215
受取配当金	661	581
持分法による投資利益	20	-
受取賃貸料	186	141
その他	357	371
営業外収益合計	1,544	1,309
営業外費用		
支払利息	207	162
為替差損	111	-
その他	229	139
営業外費用合計	548	301
経常利益	9,854	10,484
特別利益		
前期損益修正益	⁵ 181	⁵ 848
投資有価証券売却益	125	177
その他	3	13
特別利益合計	310	1,039
特別損失		
固定資産除却損	-	⁶ 359
減損損失	-	78
投資有価証券評価損	1,878	-
その他	129	98
特別損失合計	2,007	536
税金等調整前当期純利益	8,158	10,987
法人税、住民税及び事業税	2,540	4,281
法人税等調整額	157	1,037
法人税等合計	2,383	5,319
少数株主利益	188	239
当期純利益	5,586	5,428

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
前期末残高	6,425	6,426
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,426	6,426
利益剰余金		
前期末残高	153,387	156,614
当期変動額		
剰余金の配当	2,455	2,863
当期純利益	5,586	5,428
土地再評価差額金の取崩	96	6
連結範囲の変動	159	-
持分法の適用範囲の変動	159	-
当期変動額合計	3,226	2,558
当期末残高	156,614	159,173
自己株式		
前期末残高	364	415
当期変動額		
自己株式の取得	59	60
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	50	53
当期末残高	415	468
株主資本合計		
前期末残高	169,713	172,889
当期変動額		
剰余金の配当	2,455	2,863
当期純利益	5,586	5,428
土地再評価差額金の取崩	96	6
連結範囲の変動	159	-
持分法の適用範囲の変動	159	-
自己株式の取得	59	60
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	3,176	2,505
当期末残高	172,889	175,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,276	3,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,394	2,312
当期変動額合計	5,394	2,312
当期末残高	3,881	6,194
土地再評価差額金		
前期末残高	7,695	7,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	6
当期変動額合計	96	6
当期末残高	7,791	7,785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,581	3,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,490	2,319
当期変動額合計	5,490	2,319
当期末残高	3,909	1,590
少数株主持分		
前期末残高	1,877	3,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,630	224
当期変動額合計	1,630	224
当期末残高	3,507	3,731
純資産合計		
前期末残高	173,171	172,487
当期変動額		
剰余金の配当	2,455	2,863
当期純利益	5,586	5,428
土地再評価差額金の取崩	96	6
連結範囲の変動	159	-
持分法の適用範囲の変動	159	-
自己株式の取得	59	60
自己株式の処分	9	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,860	2,543
当期変動額合計	683	5,048
当期末残高	172,487	177,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,158	10,987
減価償却費	5,915	6,108
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,636	852
工事損失引当金の増減額（ は減少）	303	150
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,166	1,186
受取利息及び受取配当金	979	796
支払利息	207	162
投資有価証券評価損益（ は益）	1,878	31
投資有価証券売却損益（ は益）	116	134
持分法による投資損益（ は益）	20	-
売上債権の増減額（ は増加）	14,370	4,620
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,590	9,381
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	1,853	851
仕入債務の増減額（ は減少）	16,235	4,444
未成工事受入金の増減額（ は減少）	7,353	565
その他	1,359	1,241
小計	17,319	15,741
利息及び配当金の受取額	954	793
利息の支払額	207	162
法人税等の支払額	1,118	4,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,947	12,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	373	1,970
有価証券の取得による支出	8,000	12,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	13,000
有形固定資産の取得による支出	4,384	4,165
有形固定資産の売却による収入	164	151
投資有価証券の取得による支出	1,099	1,818
投資有価証券の売却及び償還による収入	521	1,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 868	-
貸付けによる支出	38	351
貸付金の回収による収入	44	11
その他	527	3,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,825	9,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	636	882
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	480	380
配当金の支払額	2,455	2,863
その他	148	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,519	4,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,556	1,917
現金及び現金同等物の期首残高	37,503	41,060
現金及び現金同等物の期末残高	41,060	39,142

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 19社 連結子会社名 関工不動産管理(株) (株)関工パワーテクノ 関工商事(株) (株)関工ファシリティーズ (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)阪電工 川崎設備工業(株) (株)T L C</p> <p>なお、川崎設備工業(株)は、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)T L Cは持分法適用の関連会社であったが、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社数 5社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 19社 連結子会社名 関工不動産管理(株) (株)関工パワーテクノ 関工商事(株) (株)関工ファシリティーズ (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)阪電工 川崎設備工業(株) (株)T L C</p> <p>非連結子会社数 6社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ365百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主に、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、従来、発生額の概ね90%が費用処理される定率法(5年)を採用していたが、数理計算上の差異を発生年度ごとに管理するとともに、各連結会計年度の発生額を平均残存勤務期間内の一定の年数で按分する方法により全額費用処理し、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から定額法(5年)に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ997百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額 の会計処理は、税抜方式によっている。	(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、主に工事完成基準を適用 していたが、当連結会計年度より「工事 契約に関する会計基準」(企業会計基準 第15号 平成19年12月27日)及び「工事 契約に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第18号 平成19年 12月27日)を適用し、当連結会計年度に 着手した工事契約から、当連結会計年度 末までの進捗部分について成果の確実 性が認められる工事については工事進 行基準(工事の進捗率の見積りは原価比 例法)を、その他の工事については工事 完成基準を適用している。 これにより、完成工事高は7,395百万 円増加し、営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は、それぞれ399百 万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載している。
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行ってい る。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「材料貯蔵品」と表示している。	
前連結会計年度において区分掲記していた「建設仮勘定」は、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれている金額は84百万円である。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている金額は3百万円である。	
前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は21百万円である。	前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は21百万円である。
	前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は54百万円である。
	前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は31百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	109百万円	<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式及び出資金)</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式及び出資金)	144百万円																														
投資有価証券(株式)	109百万円																																		
投資有価証券(株式及び出資金)	144百万円																																		
<p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より1,021百万円下回っている。</p>	<p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より4,566百万円下回っている。</p>																																		
<p>3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 当社連結子会社が長期借入金1,162百万円(うち、1年内返済予定280百万円)の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,326 "</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,716 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,074 "</td> </tr> </table> <p>上記以外に、未成工事に係る工事請負代金未入金額を担保に供している。</p> <p>(2) P F I 事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	2,831百万円	建物及び構築物	1,326 "	機械、運搬具及び工具器具備品	3 "	土地	1,716 "	投資有価証券	196 "	計	6,074 "	投資有価証券	15百万円	<p>3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 当社連結子会社が短期借入金(長期借入金からの振替額を含む)1,232百万円の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,275 "</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,699 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,796 "</td> </tr> </table> <p>(2) P F I 事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>その他(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92 "</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	626百万円	建物及び構築物	1,275 "	機械、運搬具及び工具器具備品	2 "	土地	1,699 "	投資有価証券	192 "	計	3,796 "	投資有価証券	33百万円	投資その他の資産	59 "	その他(長期貸付金)	92 "	計	92 "
受取手形・完成工事未収入金等	2,831百万円																																		
建物及び構築物	1,326 "																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	3 "																																		
土地	1,716 "																																		
投資有価証券	196 "																																		
計	6,074 "																																		
投資有価証券	15百万円																																		
受取手形・完成工事未収入金等	626百万円																																		
建物及び構築物	1,275 "																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	2 "																																		
土地	1,699 "																																		
投資有価証券	192 "																																		
計	3,796 "																																		
投資有価証券	33百万円																																		
投資その他の資産	59 "																																		
その他(長期貸付金)	92 "																																		
計	92 "																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証先</td> <td style="width: 50%;">保証額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,189	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証先</td> <td style="width: 50%;">保証額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,156																										
保証先	保証額(百万円)																																		
従業員(住宅資金)	2,189																																		
保証先	保証額(百万円)																																		
従業員(住宅資金)	2,156																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は884百万円である。</p> <p>6 直接減額方式による圧縮記帳額は、土地建物等93百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>2 材料貯蔵品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、完成工事原価に含まれているたな卸資産評価損は365百万円である。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,479百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">698 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">2,055 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,019 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は732百万円である。</p> <p>5 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額144百万円である。</p>	従業員給料手当	11,479百万円	退職給付費用	698 "	事務用品費	2,055 "	貸倒引当金繰入額	2,019 "	<p>1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は1,516百万円である。</p> <p>2 材料貯蔵品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、完成工事原価に含まれているたな卸資産評価損は111百万円である。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,949百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,184 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">2,098 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は872百万円である。</p> <p>5 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額750百万円である。</p> <p>6 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物である。</p>	従業員給料手当	11,949百万円	退職給付費用	1,184 "	事務用品費	2,098 "
従業員給料手当	11,479百万円														
退職給付費用	698 "														
事務用品費	2,055 "														
貸倒引当金繰入額	2,019 "														
従業員給料手当	11,949百万円														
退職給付費用	1,184 "														
事務用品費	2,098 "														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	653,099	95,856	16,604	732,351
合計	653,099	95,856	16,604	732,351

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,227	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,227	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,227	利益剰余金	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	732,351	100,955	11,502	821,804
合計	732,351	100,955	11,502	821,804

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,227	6.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,636	8.0	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	利益剰余金	6.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,320百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,260 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,000 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">41,060 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	44,320百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	7,260 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,000 "	<hr/>		現金及び現金同等物	41,060 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,173百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,031 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,999 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,142 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	43,173百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	9,031 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,999 "	<hr/>		現金及び現金同等物	39,142 "
現金預金勘定	44,320百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	7,260 "																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,000 "																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	41,060 "																				
現金預金勘定	43,173百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	9,031 "																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,999 "																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	39,142 "																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該2社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,799百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,209 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,732 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,232 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">548 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額等</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> </tr> <tr> <td>当該2社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> <tr> <td>当該2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,587 "</td> </tr> <tr> <td>差引：当該2社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">868 "</td> </tr> </table>	流動資産	14,799百万円	固定資産	4,209 "	流動負債	13,732 "	固定負債	2,232 "	負ののれん	548 "	少数株主持分	1,500 "	持分法による投資評価額等	276 "	当該2社株式の取得価額	719 "	当該2社の現金及び現金同等物	1,587 "	差引：当該2社取得による収入	868 "	
流動資産	14,799百万円																				
固定資産	4,209 "																				
流動負債	13,732 "																				
固定負債	2,232 "																				
負ののれん	548 "																				
少数株主持分	1,500 "																				
持分法による投資評価額等	276 "																				
当該2社株式の取得価額	719 "																				
当該2社の現金及び現金同等物	1,587 "																				
差引：当該2社取得による収入	868 "																				

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具 及び工具器具備品	1,423	819	604
合計	1,423	819	604

未経過リース料期末残高相当額

1年内	250百万円
1年超	354 "
合計	604 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	371百万円
減価償却費相当額	371 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具 及び工具器具備品	1,059	706	352
合計	1,059	706	352

未経過リース料期末残高相当額

1年内	200百万円
1年超	152 "
合計	352 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	249百万円
減価償却費相当額	249 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金・債券を対象に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。借入金は、運転資金の調達を目的として、ほとんどが短期借入金であり、長期借入金は3年以内の固定金利である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク(市場価格の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、経理部門において定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、経理部門において月次の資金繰計画を作成・更新することで管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	43,173	43,173	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等(*1)	87,611	87,610	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,999	11,962	36
其他有価証券	28,634	28,634	-
(4) 支払手形・工事未払金等(*2)	(77,778)	(77,778)	-
(5) 短期借入金(*2)	(10,084)	(10,084)	-
(6) 長期借入金(*2)	(300)	(301)	1

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除している。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味して割り引いた現在価値によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,178

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	43,173	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	87,406	205	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	11,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	-	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	1,000	1,000	-	-
合計	142,579	2,205	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	1,000	0
その他	-	-	-
小計	1,000	1,000	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,000	8,986	13
その他	-	-	-
小計	9,000	8,986	13
合計	10,000	9,987	12

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,177	15,227	9,050
債券	2,997	3,029	32
その他	-	-	-
小計	9,174	18,256	9,082
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,273	6,789	2,484
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,273	6,789	2,484
合計	18,447	25,046	6,598

(注) 有価証券について1,878百万円(その他有価証券で時価のある株式1,849百万円、時価評価されていない株式28百万円)減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

5,191百万円

合同運用金銭信託

1,000 "

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,001	2,028	-	-
社債	9,000	1,000	-	-
その他	-	-	-	-
その他	1,000	-	-	-
合計	11,001	3,028	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,999	5,002	2
その他	-	-	-
小計	4,999	5,002	2
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5,999	5,998	0
その他	1,000	961	38
小計	6,999	6,960	39
合計	11,999	11,962	36

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,855	8,850	12,005
債券	2,017	2,000	17
その他	-	-	-
小計	22,873	10,851	12,022
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,760	7,278	1,518
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,760	7,278	1,518
合計	28,634	18,130	10,503

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社連結子会社である川崎設備工業(株)は、デリバティブ取引を行っており、取引の状況及び時価等に関する事項は、以下のとおりである。

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金調達を通常3年から8年の固定金利の資金調達に換えることにより借入金金利を安定化させるため、金利スワップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
長期借入金の変動金利

ヘッジ方針

長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定している。

ヘッジ有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価している。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした、金利スワップに限定している。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有している。取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、企画経理部が実行及び管理を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定し、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、デリバティブ取引の記載を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。
また、連結子会社においては、1社が退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度、1社が退職一時金制度及び確定拠出年金制度、15社が退職一時金制度、1社が確定拠出年金制度を設けている。
なお、総合設立型厚生年金基金制度については、重要性が乏しいため、当該年金制度に係る注記を省略している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	78,708	75,857
ロ 年金資産	37,719	40,106
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	40,989	35,751
ニ 未認識数理計算上の差異	6,783	2,728
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7	3
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	34,213	33,027
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	34,213	33,027

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり主に簡便法を採用している。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり主に簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	2,260	2,044
ロ 利息費用	1,646	1,545
ハ 期待運用収益	667	941
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,766	1,509
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,954	3
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,052	4,154
ト 確定拠出年金への掛金支払額	1,364	1,377
チ 合計(ヘ+ト)	3,416	5,532

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への拠出額は、「イ勤務費用」に計上している。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への拠出額は、「イ勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主に1.5%	主に2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,860 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,714 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,567 "</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,212 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,912 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,832 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,984 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,153 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,830 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,667 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,353 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,631 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,500百万円計上している。</p> </table>	退職給付引当金	13,885百万円	減価償却費	5,860 "	未払賞与	2,714 "	貸倒引当金	2,567 "	工事損失引当金	1,212 "	税務上の繰越欠損金	1,912 "	その他	5,832 "	繰延税金資産小計	33,984 "	評価性引当額	4,153 "	繰延税金資産合計	29,830 "	その他有価証券評価差額金	2,667 "	固定資産圧縮積立金	1,353 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	119 "	その他	58 "	繰延税金負債合計	4,199 "	繰延税金資産の純額	25,631 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,475 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,774 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,290 "</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,273 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,537 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,756 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,510 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,757 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,753 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,249 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,442 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,752 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,488百万円計上している。</p> </table>	退職給付引当金	13,402百万円	減価償却費	5,475 "	未払賞与	2,774 "	貸倒引当金	2,290 "	工事損失引当金	1,273 "	税務上の繰越欠損金	1,537 "	その他	5,756 "	繰延税金資産小計	32,510 "	評価性引当額	3,757 "	繰延税金資産合計	28,753 "	その他有価証券評価差額金	4,249 "	固定資産圧縮積立金	1,442 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	4 "	その他	55 "	繰延税金負債合計	5,752 "	繰延税金資産の純額	23,000 "
退職給付引当金	13,885百万円																																																																
減価償却費	5,860 "																																																																
未払賞与	2,714 "																																																																
貸倒引当金	2,567 "																																																																
工事損失引当金	1,212 "																																																																
税務上の繰越欠損金	1,912 "																																																																
その他	5,832 "																																																																
繰延税金資産小計	33,984 "																																																																
評価性引当額	4,153 "																																																																
繰延税金資産合計	29,830 "																																																																
その他有価証券評価差額金	2,667 "																																																																
固定資産圧縮積立金	1,353 "																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	119 "																																																																
その他	58 "																																																																
繰延税金負債合計	4,199 "																																																																
繰延税金資産の純額	25,631 "																																																																
退職給付引当金	13,402百万円																																																																
減価償却費	5,475 "																																																																
未払賞与	2,774 "																																																																
貸倒引当金	2,290 "																																																																
工事損失引当金	1,273 "																																																																
税務上の繰越欠損金	1,537 "																																																																
その他	5,756 "																																																																
繰延税金資産小計	32,510 "																																																																
評価性引当額	3,757 "																																																																
繰延税金資産合計	28,753 "																																																																
その他有価証券評価差額金	4,249 "																																																																
固定資産圧縮積立金	1,442 "																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	4 "																																																																
その他	55 "																																																																
繰延税金負債合計	5,752 "																																																																
繰延税金資産の純額	23,000 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3 "</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7 "</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.1 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">17.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.2 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.3 "	永久に益金に算入されない項目	1.7 "	住民税均等割等	2.7 "	法人税特別控除	2.1 "	評価性引当額の減少	17.0 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9 "</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">3.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	9.9 "	永久に益金に算入されない項目	1.2 "	住民税均等割等	2.0 "	評価性引当額の減少	3.6 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4 "																														
法定実効税率	40.5 %																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	7.3 "																																																																
永久に益金に算入されない項目	1.7 "																																																																
住民税均等割等	2.7 "																																																																
法人税特別控除	2.1 "																																																																
評価性引当額の減少	17.0 "																																																																
その他	0.5 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2 "																																																																
法定実効税率	40.5 %																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	9.9 "																																																																
永久に益金に算入されない項目	1.2 "																																																																
住民税均等割等	2.0 "																																																																
評価性引当額の減少	3.6 "																																																																
その他	0.8 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4 "																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	467,666	6,138	473,804	-	473,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	32,666	32,783	(32,783)	-
計	467,783	38,804	506,588	(32,783)	473,804
営業費用	459,650	38,166	497,816	(32,871)	464,945
営業利益	8,133	638	8,771	87	8,858
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	368,235	27,686	395,922	(16,828)	379,093
減価償却費	4,430	1,543	5,973	(57)	5,915
資本的支出	5,432	452	5,885	(341)	5,543

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	449,876	3,747	453,623	-	453,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	29,529	29,645	(29,645)	-
計	449,991	33,277	483,268	(29,645)	453,623
営業費用	441,030	32,847	473,878	(29,731)	444,146
営業利益	8,960	430	9,390	86	9,477
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	369,608	25,321	394,929	(16,779)	378,150
減価償却費	4,920	1,312	6,233	(124)	6,108
資本的支出	4,787	173	4,961	(240)	4,720

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等：電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 会計処理の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で360百万円、「電気機器販売業等」で4百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定率法（5年）により費用処理していたが、当連結会計年度より、定額法（5年）により費用処理する方法に変更している。

この結果、「設備工事業」の営業利益が997百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用している。

この結果、「設備工事業」の外部顧客に対する売上高が7,395百万円、営業利益が399百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の売上高及び営業利益には影響がない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる影響はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	676,434	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負 役員の 兼任等	電気 工事の 施工	189,024	受取手形・ 完成工事 未収入金等	26,019
									未成工事 受入金	3,800
							材料の 購入	46,543	支払手形・ 工事未払金 等	2,791

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	676,434	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負 役員の 兼任等	電気 工事の 施工	181,225	受取手形・ 完成工事 未収入金等	27,723
									未成工事 受入金	4,407
							材料の 購入	40,892	支払手形・ 工事未払金 等	3,360

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	826.08円	1株当たり純資産額	850.04円
1株当たり当期純利益金額	27.30円	1株当たり当期純利益金額	26.54円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,586	5,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,586	5,428
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,596	204,524

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	172,487	177,536
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,507	3,731
(うち少数株主持分) (百万円)	3,507	3,731
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	168,980	173,804
普通株式の期末株式数 (千株)	204,555	204,466

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,884	9,002	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	380	1,082	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	164	366	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,282	300	1.8	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	495	956	-	平成23年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,205	11,707	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	100	-	-
リース債務	366	313	199	65

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	95,025	121,180	83,748	153,669
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,403	4,004	493	4,085
四半期純利益 (百万円)	1,058	1,983	166	2,220
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.18	9.70	0.81	10.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,578	34,460
受取手形	¹ 7,555	¹ 6,662
完成工事未収入金	¹ 67,528	¹ 72,118
有価証券	11,001	12,001
未成工事支出金	74,422	⁴ 66,193
材料貯蔵品	4,098	5,120
繰延税金資産	7,965	7,636
その他	3,660	3,599
貸倒引当金	1,915	1,314
流動資産合計	208,895	206,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,448	64,049
減価償却累計額	46,459	47,025
建物(純額)	17,988	⁶ 17,024
構築物	5,361	5,561
減価償却累計額	4,311	4,436
構築物(純額)	1,050	⁶ 1,124
機械及び装置	10,345	8,850
減価償却累計額	8,986	7,791
機械及び装置(純額)	1,359	⁶ 1,058
車両運搬具	12,971	11,733
減価償却累計額	12,103	11,122
車両運搬具(純額)	867	611
工具、器具及び備品	11,621	11,819
減価償却累計額	10,175	10,464
工具、器具及び備品(純額)	1,446	⁶ 1,355
土地	² 56,211	^{2, 6} 56,122
リース資産	2,053	3,692
減価償却累計額	244	932
リース資産(純額)	1,809	2,760
建設仮勘定	67	24
有形固定資産合計	80,800	80,081
無形固定資産		
借地権	831	831
その他	1,264	1,164
無形固定資産合計	2,095	1,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 24,026	3 27,477
関係会社株式	3 9,407	3 9,485
関係会社出資金	-	35
長期貸付金	55	3 245
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	150	3 309
破産更生債権等	777	695
繰延税金資産	15,537	13,022
その他	5,526	8,711
貸倒引当金	4,211	4,094
投資その他の資産合計	51,269	55,887
固定資産合計	134,165	137,964
資産合計	343,060	344,442
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,990	1 2,693
工事未払金	1 68,546	1 67,248
短期借入金	5,950	6,100
リース債務	-	935
未払金	3,625	3,002
未払費用	5,797	5,941
未払法人税等	2,029	1,818
未成工事受入金	42,252	42,840
完成工事補償引当金	434	415
工事損失引当金	2,871	4 2,947
役員賞与引当金	105	105
その他	3,015	2,985
流動負債合計	138,617	137,033
固定負債		
長期借入金	400	300
リース債務	-	1,987
再評価に係る繰延税金負債	2 9,500	2 9,488
退職給付引当金	32,035	30,790
その他	2,103	528
固定負債合計	44,038	43,094
負債合計	182,656	180,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,247
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,988	2,119
固定資産圧縮特別勘定積立金	175	6
別途積立金	137,300	142,300
繰越利益剰余金	8,724	5,423
利益剰余金合計	148,188	149,849
自己株式	415	468
株主資本合計	164,284	165,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,910	6,207
土地再評価差額金	² 7,791	² 7,785
評価・換算差額等合計	3,880	1,578
純資産合計	160,403	164,314
負債純資産合計	343,060	344,442

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	1 434,798	1 415,576
完成工事原価	1, 4 405,111	1, 3, 4 386,114
完成工事総利益	29,686	29,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬	843	799
従業員給料手当	9,619	9,816
退職金	8	8
退職給付費用	603	1,095
法定福利費	1,219	1,213
福利厚生費	291	298
修繕維持費	565	589
事務用品費	2,483	2,434
通信交通費	856	849
動力用水光熱費	275	247
調査研究費	47	90
広告宣伝費	392	428
貸倒引当金繰入額	1,705	3
交際費	270	274
寄付金	122	98
地代家賃	307	298
減価償却費	1,230	1,216
租税公課	724	885
保険料	20	19
雑費	1,120	1,042
販売費及び一般管理費合計	22,710	21,709
営業利益	6,976	7,752
営業外収益		
受取利息	2 107	2 61
有価証券利息	192	144
受取配当金	2 658	2 603
受取賃貸料	2 433	2 398
その他	2 178	2 189
営業外収益合計	1,569	1,397
営業外費用		
支払利息	98	76
為替差損	111	-
その他	188	123
営業外費用合計	398	199
経常利益	8,147	8,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	6 66	6 662
投資有価証券売却益	125	177
その他	7	13
特別利益合計	199	853
特別損失		
固定資産除却損	-	7 406
投資有価証券評価損	1,863	-
その他	126	111
特別損失合計	1,989	518
税引前当期純利益	6,356	9,285
法人税、住民税及び事業税	2,001	3,485
法人税等調整額	310	1,269
法人税等合計	1,691	4,754
当期純利益	4,665	4,531

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		148,631	36.7	130,067	33.7
労務費		13,071	3.2	13,605	3.5
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		174,737	43.1	169,117	43.8
経費		68,671	17.0	73,324	19.0
(うち人件費)		(45,041)	(11.1)	(48,190)	(12.5)
計		405,111	100	386,114	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,241	6,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,241	6,241
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,007	1,988
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7	175
固定資産圧縮積立金の取崩	26	44
当期変動額合計	18	131
当期末残高	1,988	2,119
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	175
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	175	6
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	175
当期変動額合計	175	168
当期末残高	175	6
別途積立金		
前期末残高	137,300	137,300
当期変動額		
別途積立金の積立	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	137,300	142,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,575	8,724
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7	175
固定資産圧縮積立金の取崩	26	44
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	175	6
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	175
別途積立金の積立	-	5,000
剰余金の配当	2,455	2,863
当期純利益	4,665	4,531
土地再評価差額金の取崩	96	6
当期変動額合計	2,149	3,301
当期末残高	8,724	5,423
自己株式		
前期末残高	364	415
当期変動額		
自己株式の取得	59	60
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	50	53
当期末残高	415	468
株主資本合計		
前期末残高	162,028	164,284
当期変動額		
剰余金の配当	2,455	2,863
当期純利益	4,665	4,531
土地再評価差額金の取崩	96	6
自己株式の取得	59	60
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	2,255	1,607
当期末残高	164,284	165,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,249	3,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,338	2,296
当期変動額合計	5,338	2,296
当期末残高	3,910	6,207
土地再評価差額金		
前期末残高	7,695	7,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	6
当期変動額合計	96	6
当期末残高	7,791	7,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,553	3,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,434	2,302
当期変動額合計	5,434	2,302
当期末残高	3,880	1,578
純資産合計		
前期末残高	163,582	160,403
当期変動額		
剰余金の配当	2,455	2,863
当期純利益	4,665	4,531
土地再評価差額金の取崩	96	6
自己株式の取得	59	60
自己株式の処分	9	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,434	2,302
当期変動額合計	3,178	3,910
当期末残高	160,403	164,314

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して いる。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ360百万 円減少している。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p>
3 固定資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超 のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理している。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>数理計算上の差異について、従来、発生額の概ね90%が費用処理される定率法(5年)を採用していたが、数理計算上の差異を発生年度ごとに管理するとともに、各事業年度の発生額を平均残存勤務期間内の一定の年数で按分する方法により全額費用処理し、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度から定額法(5年)に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ997百万円増加している。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は4,806百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105百万円増加している。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「未払金」は、前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている金額は2,347百万円である。</p>	
	<p>「リース債務」は、前事業年度において、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示していたが、改正後の建設業法施行規則に基づき、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債及び固定負債の「その他」に含まれている金額は、それぞれ525百万円及び1,402百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は54百万円である。</p>
	<p>前事業年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は19百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,583百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">18,943 "</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より1,021百万円下回っている。</p> <p>3 P F I 事業を営む出資会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 "</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	26,583百万円	支払手形及び工事未払金	18,943 "	投資有価証券	3百万円	関係会社株式	12 "	計	15 "	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,189	<p>1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">29,614百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">18,563 "</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より4,566百万円下回っている。</p> <p>3 P F I 事業を営む出資会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92 "</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は778百万円である。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 直接減額方式による圧縮記帳額は、土地建物等93百万円である。</p>	受取手形及び完成工事未収入金	29,614百万円	支払手形及び工事未払金	18,563 "	投資有価証券	3百万円	関係会社株式	30 "	長期貸付金	5 "	関係会社長期貸付金	54 "	計	92 "	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,156
受取手形及び完成工事未収入金	26,583百万円																																
支払手形及び工事未払金	18,943 "																																
投資有価証券	3百万円																																
関係会社株式	12 "																																
計	15 "																																
保証先	保証額(百万円)																																
従業員(住宅資金)	2,189																																
受取手形及び完成工事未収入金	29,614百万円																																
支払手形及び工事未払金	18,563 "																																
投資有価証券	3百万円																																
関係会社株式	30 "																																
長期貸付金	5 "																																
関係会社長期貸付金	54 "																																
計	92 "																																
保証先	保証額(百万円)																																
従業員(住宅資金)	2,156																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">189,418百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">114,785 "</td> </tr> </table>	完成工事高	189,418百万円	完成工事原価	114,785 "	<p>1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">183,760百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">105,768 "</td> </tr> </table>	完成工事高	183,760百万円	完成工事原価	105,768 "
完成工事高	189,418百万円								
完成工事原価	114,785 "								
完成工事高	183,760百万円								
完成工事原価	105,768 "								
<p>2 このうち関係会社にかかるものの合計額は510百万円である。</p>	<p>2 このうち関係会社にかかるものの合計額は522百万円である。</p>								
<p>4 材料貯蔵品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、完成工事原価に含まれているたな卸資産評価損は360百万円である。</p>	<p>4 材料貯蔵品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、完成工事原価に含まれているたな卸資産評価損は111百万円である。</p>								
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は719百万円である。</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は841百万円である。</p>								
<p>6 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額50百万円である。</p>	<p>6 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額643百万円である。</p>								
	<p>7 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物である。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	653,099	95,856	16,604	732,351
合計	653,099	95,856	16,604	732,351

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	732,351	100,955	11,502	821,804
合計	732,351	100,955	11,502	821,804

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	425	225	199
車両運搬具	5,295	3,124	2,171
工具、器具及び備品	967	545	421
合計	6,687	3,894	2,792

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,407百万円
1年超	1,385 "
合計	2,792 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,770百万円
減価償却費相当額	1,770 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	410	313	96
車両運搬具	3,678	2,635	1,042
工具、器具及び備品	766	520	245
合計	4,854	3,470	1,384

未経過リース料期末残高相当額

1年内	941百万円
1年超	443 "
合計	1,384 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,406百万円
減価償却費相当額	1,406 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	747	525	222

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	593	156

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,803
関連会社株式	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,974百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,047 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,227 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,282 "</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,162 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,788 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,483 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">845 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,638 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,661 "</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,353 "</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,135 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,503 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,500百万円計上している。</p>	退職給付引当金	12,974百万円	減価償却費	5,047 "	未払賞与	2,227 "	貸倒引当金	2,282 "	工事損失引当金	1,162 "	その他	4,788 "	繰延税金資産小計	28,483 "	評価性引当額	845 "	繰延税金資産合計	27,638 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,661 "	固定資産圧縮積立金	1,353 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	119 "	繰延税金負債合計	4,135 "	繰延税金資産の純額	23,503 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,689 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,277 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,001 "</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,193 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,550 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,182 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">850 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,331 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,224 "</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,442 "</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,672 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,659 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,488百万円計上している。</p>	退職給付引当金	12,470百万円	減価償却費	4,689 "	未払賞与	2,277 "	貸倒引当金	2,001 "	工事損失引当金	1,193 "	その他	4,550 "	繰延税金資産小計	27,182 "	評価性引当額	850 "	繰延税金資産合計	26,331 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,224 "	固定資産圧縮積立金	1,442 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	4 "	繰延税金負債合計	5,672 "	繰延税金資産の純額	20,659 "
退職給付引当金	12,974百万円																																																												
減価償却費	5,047 "																																																												
未払賞与	2,227 "																																																												
貸倒引当金	2,282 "																																																												
工事損失引当金	1,162 "																																																												
その他	4,788 "																																																												
繰延税金資産小計	28,483 "																																																												
評価性引当額	845 "																																																												
繰延税金資産合計	27,638 "																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	2,661 "																																																												
固定資産圧縮積立金	1,353 "																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	119 "																																																												
繰延税金負債合計	4,135 "																																																												
繰延税金資産の純額	23,503 "																																																												
退職給付引当金	12,470百万円																																																												
減価償却費	4,689 "																																																												
未払賞与	2,277 "																																																												
貸倒引当金	2,001 "																																																												
工事損失引当金	1,193 "																																																												
その他	4,550 "																																																												
繰延税金資産小計	27,182 "																																																												
評価性引当額	850 "																																																												
繰延税金資産合計	26,331 "																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	4,224 "																																																												
固定資産圧縮積立金	1,442 "																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	4 "																																																												
繰延税金負債合計	5,672 "																																																												
繰延税金資産の純額	20,659 "																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8 "</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1 "</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9 "</td> </tr> <tr> <td> 法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.6 "</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">19.2 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.6 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.8 "	永久に益金に算入されない項目	2.1 "	住民税均等割等	2.9 "	法人税特別控除	2.6 "	評価性引当額の減少	19.2 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.7 "</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.2 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.7 "	永久に益金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割等	1.9 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2 "																												
法定実効税率	40.5 %																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	7.8 "																																																												
永久に益金に算入されない項目	2.1 "																																																												
住民税均等割等	2.9 "																																																												
法人税特別控除	2.6 "																																																												
評価性引当額の減少	19.2 "																																																												
その他	0.7 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6 "																																																												
法定実効税率	40.5 %																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	10.7 "																																																												
永久に益金に算入されない項目	1.4 "																																																												
住民税均等割等	1.9 "																																																												
その他	0.5 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2 "																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	784.16円	1株当たり純資産額	803.62円
1株当たり当期純利益金額	22.80円	1株当たり当期純利益金額	22.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,665	4,531
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,665	4,531
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,596	204,524

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	160,403	164,314
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	160,403	164,314
普通株式の期末株式数 (千株)	204,555	204,466

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	大日本印刷(株)	1,842,399	2,326
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回優先株式)	2,000,000	2,000
		住友不動産(株)	1,043,985	1,857
		三井不動産(株)	1,000,000	1,587
		キヤノン(株)	300,798	1,302
		(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,297
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	8,765	1,213
		(株)テプケーブルテレビ	20,000	1,000
		東宝(株)	663,200	998
		KDDI(株)	1,609	778
		(株)横浜銀行	1,358,000	621
		高砂熱学工業(株)	796,000	589
		(株)T & Dホールディングス	262,625	581
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	505
		日本風力開発(株)	1,800	502
		松竹(株)	640,000	497
		(株)ニコン	200,000	408
		(株)東京ドーム	1,391,940	370
		コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	327
		(株)西武ホールディングス	326,000	299
		東急建設(株)	1,000,000	281
		(株)東京楽天地	610,000	222
		(株)明電舎	525,000	218
		(株)リコー	148,190	216
		(株)東京スタイル	319,000	207
		サッポロホールディングス(株)	400,000	195
		日本空港ビルデング(株)	150,000	194
		(株)帝国ホテル	102,000	179
		(株)テーオーシー	506,500	179
		太陽誘電(株)	117,831	174
		中外製薬(株)	89,000	156
		(株)松屋	166,000	145
		総合警備保障(株)	130,000	140
(株)ビック東海	150,000	138		
セントラルリーシングシステム(株)	900	135		
三菱地所(株)	86,289	132		
富士通(株)	212,816	130		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	128
		パナソニック(株)	84,551	120
		東京湾横断道路(株)	2,400	120
		(株)JCNコアラ葛飾	2,400	120
		日本電波塔(株)	60,000	118
		(株)群馬銀行	222,657	115
		(株)大林組	258,720	107
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290	105
		その他(133銘柄)	3,007,732	2,412
計		24,375,097	25,461	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の 債券	HITACHI CAPITAL (UK) PLC ユーロ円債	1,000	1,000
		MEC FINANCE USA, INC. ユーロ円債	1,000	1,000
		MITSUBISHI CORPORATION FINANCE PLC ユーロ円債	1,000	1,000
		MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE COMPANY LIMITED ユーロ円債	1,000	1,000
		SUMITOMO CHEMICAL (U.K.) PLC ユーロ円債	1,000	1,000
		SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASING COMPANY, LTD. ユーロ円債	1,000	1,000
		三菱化学(株) 短期社債	1,000	999
		住友商事(株) 短期社債	1,000	999
		シャープ(株) 短期社債	1,000	999
		興銀リース(株) 短期社債	1,000	999
		みずほインベスターズ証券(株) 短期社債	1,000	999
		小計	11,000	10,999
	その他 有価証券	利付国庫債券(5年)第48回	1,000	1,001
		小計	1,000	1,001
投資有価 証券	その他 有価証券	利付国庫債券(5年)第58回	1,000	1,016
		小計	1,000	1,016
計		13,000	13,017	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	(投資信託受益証券) 東京海上日動 条件付運用型ファンド 2009-12	1,000,000,000	1,000
計			1,000,000,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,448	882	1,281 [43]	64,049	47,025	1,668	17,024
構築物	5,361	234	34 [5]	5,561	4,436	149	1,124
機械及び装置	10,345	246	1,741 [1]	8,850	7,791	464	1,058
車両運搬具	12,971	123	1,361	11,733	11,122	336	611
工具、器具及び備品	11,621	781	583 [1]	11,819	10,464	850	1,355
土地	56,211	19	108 (46) [41]	56,122	-	-	56,122
リース資産	2,053	1,644	5	3,692	932	689	2,760
建設仮勘定	67	22	65	24	-	-	24
有形固定資産計	163,080	3,955	5,180 (46) [93]	161,854	81,772	4,156	80,081
無形固定資産							
借地権	-	-	-	831	-	-	831
その他	-	-	-	4,051	2,886	366	1,164
無形固定資産計	-	-	-	4,882	2,886	366	1,995
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。
2 「当期減少額」のうち[]内は内書きで直接減額方式による圧縮記帳額である。
3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	6,127	9	83	643	5,409
完成工事補償引当金 (注2)	434	-	-	19	415
工事損失引当金	2,871	1,318	1,242	-	2,947
役員賞与引当金	105	105	105	-	105

(注) 1 「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額及びその算定方法による超過額を取崩したものである。
 2 「当期減少額(その他)」は、その算定方法による超過額を取崩したものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	1,235
普通預金	1,347
通知預金	13,100
定期預金	18,770
計	34,453
合計	34,460

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安藤建設株	674
東急建設株	491
株荏原製作所	483
ソニーエナジー・デバイス株	382
日立設備エンジニアリング株	381
その他	4,248
合計	6,662

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,432
" 5月	1,948
" 6月	1,888
" 7月	1,339
" 8月	49
" 9月	4
合計	6,662

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	27,723
(株)大林組	5,652
清水建設(株)	5,093
(株)竹中工務店	4,509
KDDI(株)	2,185
その他	26,954
合計	72,118

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期 計上額	70,955
平成21年3月期以前 "	1,163
合計	72,118

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
74,422	377,884	386,114	66,193

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	29,445百万円
労務費	387 "
外注費	25,161 "
経費	11,198 "
計	66,193 "

(ホ) 材料貯蔵品

工事中材料	5,033百万円
その他	86 "
計	5,120 "

(ヘ) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	251
ホーチキ(株)	155
明電産業(株)	127
東昭電機(株)	105
(株)セイブ	94
その他	1,958
合計	2,693

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	591
" 5月	710
" 6月	696
" 7月	695
合計	2,693

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
関工商事(株)	11,184
東京電力(株)	3,360
因幡電機産業(株)	1,561
新和照明(株)	1,465
ミツワ電機(株)	1,410
その他	48,265
合計	67,248

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
42,252	348,418	347,830	42,840

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	73,567
年金資産	40,057
未認識数理計算上の差異	2,719
合計	30,790

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、公告掲載のアドレスは次のとおりである。 (http://www.kandenko.co.jp/index.html)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第95期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日提出
2 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月26日提出
3 四半期報告書及び確認書	第96期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日提出
	第96期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日提出
	第96期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関電工の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社関電工が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平松正己 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、工事契約に関する会計基準を適用している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から、退職給付引当金に関する計上基準について、数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関電工の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社関電工が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄 印
----------------	-------	-----------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己 印
----------------	-------	-----------

業務執行社員	公認会計士	林 映 男 印
--------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、工事契約に関する会計基準を適用している。

また、重要な会計方針4（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度から、退職給付引当金に関する計上基準について、数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。